

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした景気の先行き不透明感により、企業収益の減速が顕著となりました。

自動車業界におきましては、北米を中心として世界の自動車販売が低迷したことにより売上高が大幅に減少し、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、国内事業につきましては、当社の子会社「日本ガasket株式会社」において、本社を東大阪市から豊田市に移転いたしました。これまで、東大阪市から豊田市に分散していた企画、管理、営業部門の新社への集約、最大顧客であるトヨタ自動車株式会社、および当社と地理的に近接することによる業務の効率化を目的に実施いたしました。

海外事業につきましては、「日本ガasket株式会社」のタイの子会社「ニッポンガasketタイランド(株)」において、新工場を建設し、従来の借用工場から自社工場として工場移転を完了いたしました。

また、急激な企業収益の悪化に対する体質強化の取組みとして、緊急収益改善チームを発足し、全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組まれました。

新製品・新技術の開発においては、環境エネルギーに貢献する製品の創出をめざし、トライボロジーなどのコア技術を駆使し、自動車が抱える課題(環境・エネルギー)にいち早く対応いたしました。

さらに、生産性向上の取組みとして、ブシュの製法開発によるシンプル・スリムな製造ラインの構築を実施してまいりました。

連結売上高は、世界的な自動車販売の減少により、901億5千万円となり、前期に比べ187億3千万円(前期比17.2%減)の減収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では304億2千万円(前期比17.6%減)、ダイカスト製品では150億5千万円(前期比25.5%減)、ガasket製品では、100億6千万円(前期比16.2%減)、組付製品他では157億1千万円(前期比15.2%減)、設備・金型製品では186億8千万円(前期比9.9%減)となりました。

利益面は、売上高が大幅に減少した結果、12億2千万円の営業損失(前期は57億5千万円の営業利益)、13億9千万円の経常損失(前期は56億2千万円の経常利益)、18億1千万円の当期純損失(前期は36億9千万円の当期純利益)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車産業は、金融不安を背景とした世界的な景気後退の影響を受け、自動車生産台数の減少、原材料価格および為替相場の乱高下など、今後数年間は、激動の中での企業経営を強いられることが予想されます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は680億円(前期比24.6%減)、**利益面**は32億円の営業損失(前期は12億2千万円の営業損失)、27億円の経常損失(前期は13億9千万円の経常損失)、17億円の当期純損失(前期は18億1千万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、317億1千万円(前期比31.7%減)となり、前期に比べ146億9千万円減少いたしました。
固定資産は、543億円(前期比5.2%減)となり、前期と比べ29億8千万円減少いたしました。

② 負債

流動負債は、205億7千万円(前期比38.8%減)となり、前期に比べ130億5千万円減少いたしました。
固定負債は、229億6千万円(前期比5.6%増)となり、前期に比べ122億1千万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、424億7千万円(前期比12.1%減)となり、前期に比べ58億5千万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、104億4千万円となり、前期末より33億3千万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億円(前期比64.7%減)となり、前期に比べ78億8千万円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純損失22億5千万円、減価償却費74億7千万円、売掛債権の減少78億円および仕入債務の減少87億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77億2千万円(前期比15.8%減)となり、前期に比べ12億7千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出82億8千万円は主に新製品投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億円となり、前期に比べ35億9千万円増加いたしました。これは主に長期借入金の収入80億2千万円、社債の償還による支出50億円および短期借入金の返済25億7千万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	49.3	42.1	44.3	46.2	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	42.4	45.7	32.9	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	4.6	3.2	2.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.2	27.2	28.7	47.6	16.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき8円とし、年間といたしましては前期に比べ10円減配の1株につき20円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、自動車業界を取り巻く事業環境の先行きが不透明であり、今後の業績予測が難しいことから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は56.7%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。